

風知草

山田孝男

汚染水はコントロールされてない。首相の「アンダー・コントロール(under control)」は、どう見ても無理がある。

だが、その無理のおかげで東京オリンピックがやってくる。この苦みを、電力の大消費地こそかみしめなければなるまい。

汚染水の後始末を被災地に押しつけ、首都圏は五輪ビジネスの皮算用——という不公平に鈍感では、2020年東京五輪の成功など望むべくもない。

ただか470億円の国家予算投入で「国が前面に出」たとは言えない。将来にわたる東京電力の潜在的負債は15兆円から20兆円と見込まれている。

民間企業の手に見えるレベルを超えている。そうと知りつつ国が前に出なかったのは、「事故の賠償責任は電力会社にある」という無理なタテマエに縛られてきたからである。

油断すれば倍返し

その結果、巨大なモラルハザード(無責任状態)が生じた。放射能除染が典型だ。除染は法律で国の義務になった。

ところが、同じ法律に「請求、求償があれば、費用は電力会社が支払うよう努める」と書いてある。これで、東電にツケを回して行政が除染を乱発する流れができた。



題字・絵 五十嵐晃

除染作業員は危険手当がもらえる。下請けの人氣が高い。ピンハネを狙って暴行団も介入した。

賠償、除染、廃炉、汚染水。どこまで続くぬかるみぞ。支払い完了の見通しなく、作業員は疲労困憊、意気阻喪。東電幹部は「無間地獄です」と慨嘆だ。極悪人が落ちる、果てしなき最悪の地獄である。

「東電も日本航空のように破綻処理すべきだ。東電の経営責任とメガバンクの貸手責任、行政責任を明確にするのが先」という批判は正論である。

システムを東電以外で調達することは難しい。事故以来、東電を生かさず殺さず、国がカネを出さずとも出さぬともつかぬ中間策で2年半過ぎた。この選択は急場しのぎだった。間に合わせの仕組みがついに破綻しかけている。

原発事故が民間の手に負えないということは、日本が原発開発に着手した半世紀前から分かっていた。アメリカをほじめ、先進諸国では、「万一の場合は国家補償」が常識だ。

日本もそれでいくはずだったが、大蔵省(現・財務省)が反対し、電力会社の負担に修正した。国が前面に出るとはどういうことか。まずは、原発が制御できていない現実を認めることだろう。原発制御になお膨大なカネがかかる実情を、国民に率直に伝えるべきである。

国家補償となれば、新たな国民負担が求められること必定。被災地と電力消費地の不公平を正す負担のあり方も工夫されていいと思う。何より、オリンピックで経済さえ発展すれば万事解決という安直な考えをおろさないことだ。

高視聴率で話題のテレビドラマ「半沢直樹」(TBS)の主人公は、銀行に嫌気がさした銀行員である。反逆児・半沢は、上役の不正、責任転嫁、事なかれ主義と戦い、「やられたら倍返しだ!」という決めゼリフトともに理不尽な現実を変えていく。

日本中が東京オリンピックに浮かれて舞い上がり、原発の後始末を忘れて油断すれば、過酷な現実によって「倍返し」を食らうに違いない。(敬称略)

毎週月曜日に掲載